

政策研究フォーラム
『人口減少社会を考える』
2014年11月26日(水)

少子化のメカニズムとその対応

—人口学からのアプローチ—

守泉 理恵

国立社会保障・人口問題研究所
人口動向研究部

少子化と人口減少

- ・ 人口学的方程式

$$\text{人口増加} = \underbrace{(\text{出生} - \text{死亡})}_{\text{自然増加}} + \underbrace{(\text{流入} - \text{流出})}_{\text{社会増加}}$$

- ・ 少子化：合計(特殊)出生率(TFR)が人口置換水準(2.07*)を下回る状態(*2012年の日本の数値)
- ・ 少子化が長期継続すると、
 - 若年人口減少と高齢人口増加(人口高齢化)
 - やがて死亡数が出生数を上回り総人口減少へ
- ・ 少子化が解消しない限り、人口減少は続く

少子化のメカニズム

- 少子化の議論で使われる「出生率」
=ほとんどの場合、**合計(特殊)出生率**
(以下、合計出生率と表記)
- 合計出生率は、
 - ①「期間」「コーホート」の2種類がある
 - ②人々の結婚行動と出生行動の変化により変動する
- 出生率回復の本丸は「コーホート合計出生率」の回復

2種類の合計出生率

1. 期間合計出生率(PTFR)の計算例(2013年)

女子の年齢	女子人口 (千人) (1)	出生数* (人) (2)	出生率 $(2)/(1) \times 5$ (3)
15~19	2,911	12,963	0.0221
20~24	2,923	91,247	0.1555
25~29	3,261	282,790	0.4298
30~34	3,652	365,400	0.5017
35~39	4,379	229,736	0.2677
40~44	4,687	46,547	0.0486
45~49	4,101	1,116	0.0013
合計出生率((3)を全年齢階級で足し算)			1.43

* 15~19歳には14歳以下、45~49歳には50歳以上の出生数を含む。

資料:「平成25年人口動態統計月報年計(概数)の概況」(厚生労働省)

2種類の合計出生率

2. コーホート合計出生率(CTFR)

年次	出生年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	期間TFR
1970	1951-55	0.0225	0.4830	1.0465	0.4300	0.0990	0.0135	0.0010	2.10
1975	1956-60	0.0205	0.5350	0.9500	0.3480	0.0750	0.0105	0.0005	1.94
1980	1961-65	0.0180	0.3850	0.9070	0.3655	0.0645	0.0085	0.0005	1.75
1985	1966-70	0.0205	0.3090	0.8890	0.4275	0.0880	0.0090	0.0005	1.74
1990	1971-75	0.0180	0.2240	0.6990	0.4660	0.1040	0.0120	0.0000	1.52
1995	1976-80	0.0195	0.2020	0.5800	0.4720	0.1310	0.0140	0.0005	1.42
2000	1981-85	0.0275	0.1995	0.4975	0.4675	0.1605	0.0195	0.0005	1.37
2005	1986-90	0.0260	0.1830	0.4265	0.4280	0.1805	0.0250	0.0005	1.27

年齢別出生率データ：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」より。期間TFRは年齢別出生率を機械的に合計した値で、実際の各年の公表TFR値とは異なる部分もある。

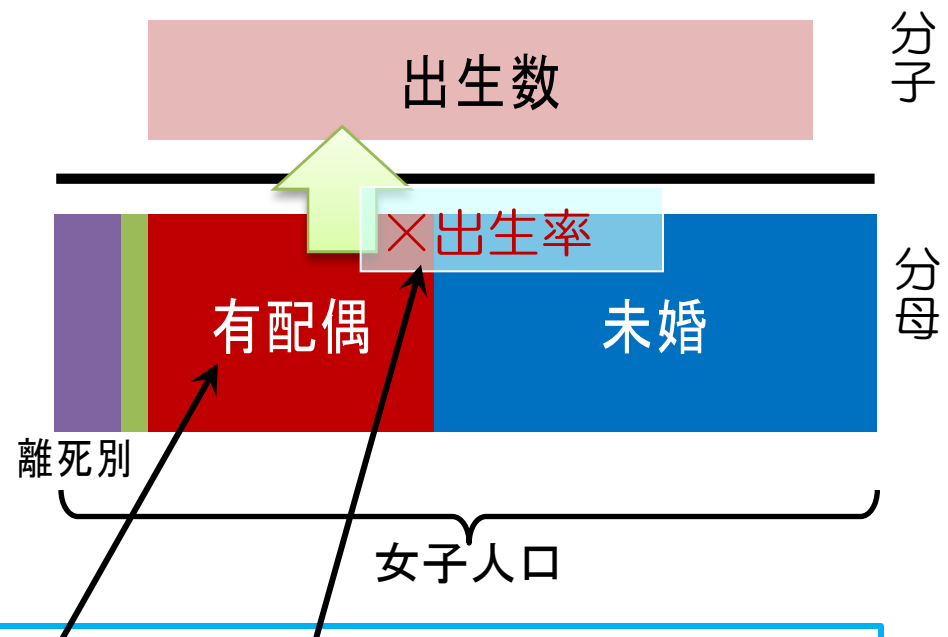
**1951～55年生まれ女性の
コーホートTFR=2.01**

実際に加齢に従って
年齢別出生率を足し算

合計出生率の変動要因

- 日本では、ほとんどの出生は婚姻内で発生（婚外出生率は2013年で2.23%）
- よって、15～49歳女子人口の有配偶率に大きく影響される

年齢別出生率の計算イメージ



合計出生率は、**結婚行動**と**夫婦の出生行動**の2つの要因で変動する。

合計出生率の変動パターン

①年齢別出生率構成がずっと安定している

年次	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	期間 TFR
1970	0.023	0.483	1.047	0.430	0.099	0.014	0.001	2.10
1975	0.023	0.483	1.047	0.430	0.099	0.014	0.001	2.10
1980	0.023	0.483	1.047	0.430	0.099	0.014	0.001	2.10
1985	0.023	0.483	1.047	0.430	0.099	0.014	0.001	2.10
1990	0.023	0.483	1.047	0.430	0.099	0.014	0.001	2.10
1995	0.023	0.483	1.047	0.430	0.099	0.014	0.001	2.10
2000	0.023	0.483	1.047	0.430	0.099	0.014	0.001	2.10

期間とコーホート
一致

1951～55年生れ女性の
コーホート合計出生率2.10

合計出生率の変動パターン

②晩産化が起こったが高年齢で取り戻すパターンが定着

年次	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	期間 TFR
1970	0.023	0.483	1.047	0.430	0.099	0.014	0.001	2.10
1975	0.023	0.453	1.047	0.430	0.099	0.014	0.001	2.07
1980	0.023	0.453	0.503	0.430	0.099	0.014	0.001	1.52
1985	0.023	0.453	0.503	0.788	0.099	0.014	0.001	1.88
1990	0.023	0.453	0.503	0.788	0.315	0.014	0.001	2.10
1995	0.023	0.453	0.503	0.788	0.315	0.014	0.001	2.10
2000	0.023	0.453	0.503	0.788	0.315	0.014	0.001	2.10

出生タイミングの変化＝
テンポ効果で
一時的に出生率減⇒回復

1951～55年生れ女性の
コーホート合計出生率2.10

合計出生率の変動パターン

③晩産化したが高年齢で取り戻せず、少産化も進行

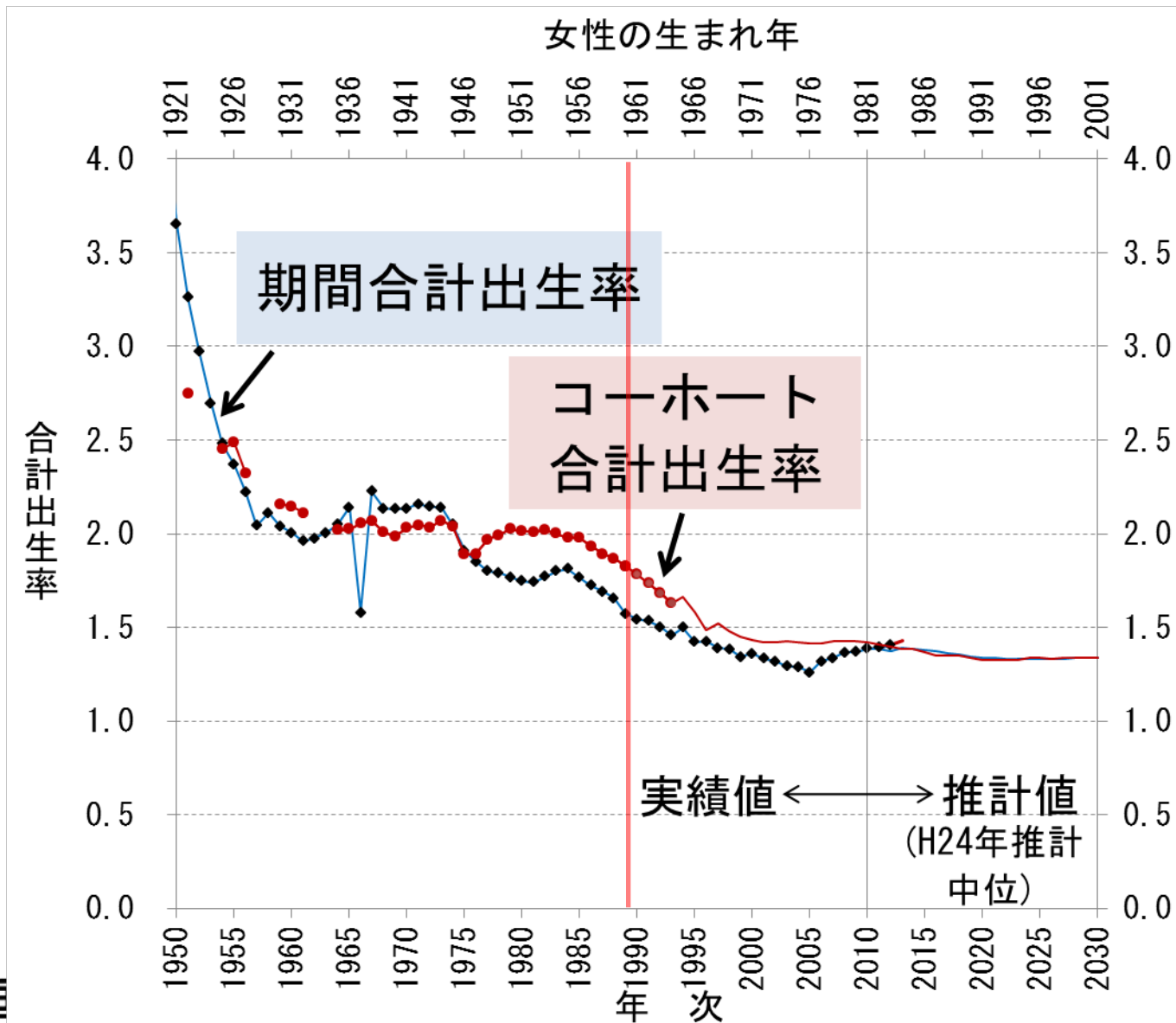
年次	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	期間 TFR
1970	0.023	0.483	1.047	0.430	0.099	0.014	0.001	2.10
1975	0.023	0.483	1.047	0.430	0.099	0.014	0.001	2.10
1980	0.023	0.403	0.503	0.430	0.099	0.014	0.001	1.47
1985	0.023	0.373	0.453	0.588	0.099	0.014	0.001	1.55
1990	0.023	0.273	0.433	0.558	0.155	0.014	0.001	1.46
1995	0.023	0.203	0.413	0.538	0.135	0.014	0.001	1.33
2000	0.023	0.183	0.403	0.518	0.125	0.014	0.001	1.27

テンポ+カンタム効果
(平均生涯出生数減)で
出生率減⇒低下持続

1951～55年生れ女性の
コーホート合計出生率1.77

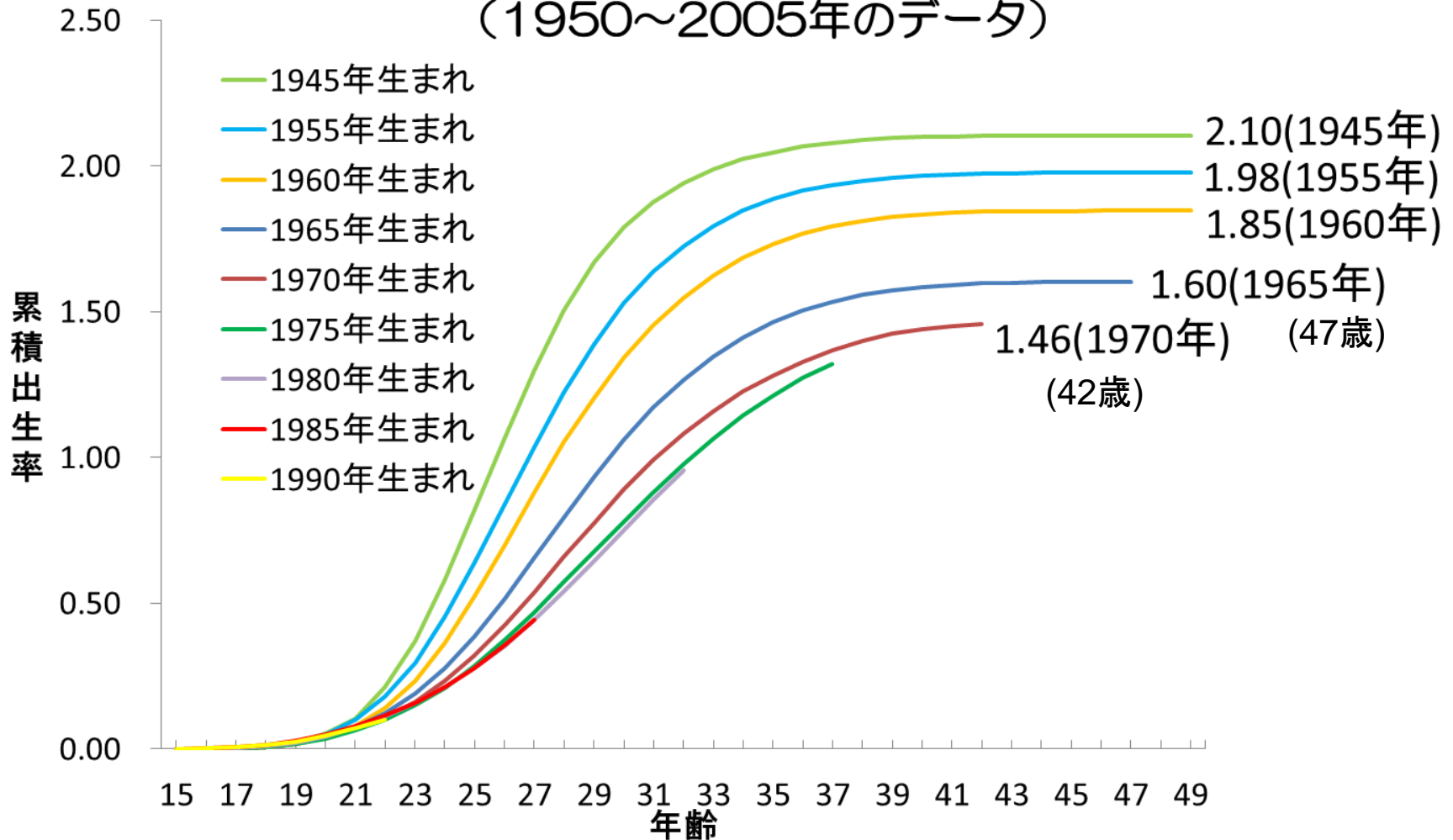
日本の期間合計出生率、コホート合計出生率

(実績と中位仮定値)



女性が生涯に持つ平均子ども数：日本

【女性の生まれ年別にみた、生涯に持つ平均子ども数】
(1950~2005年のデータ)



少子化に関するFAQ

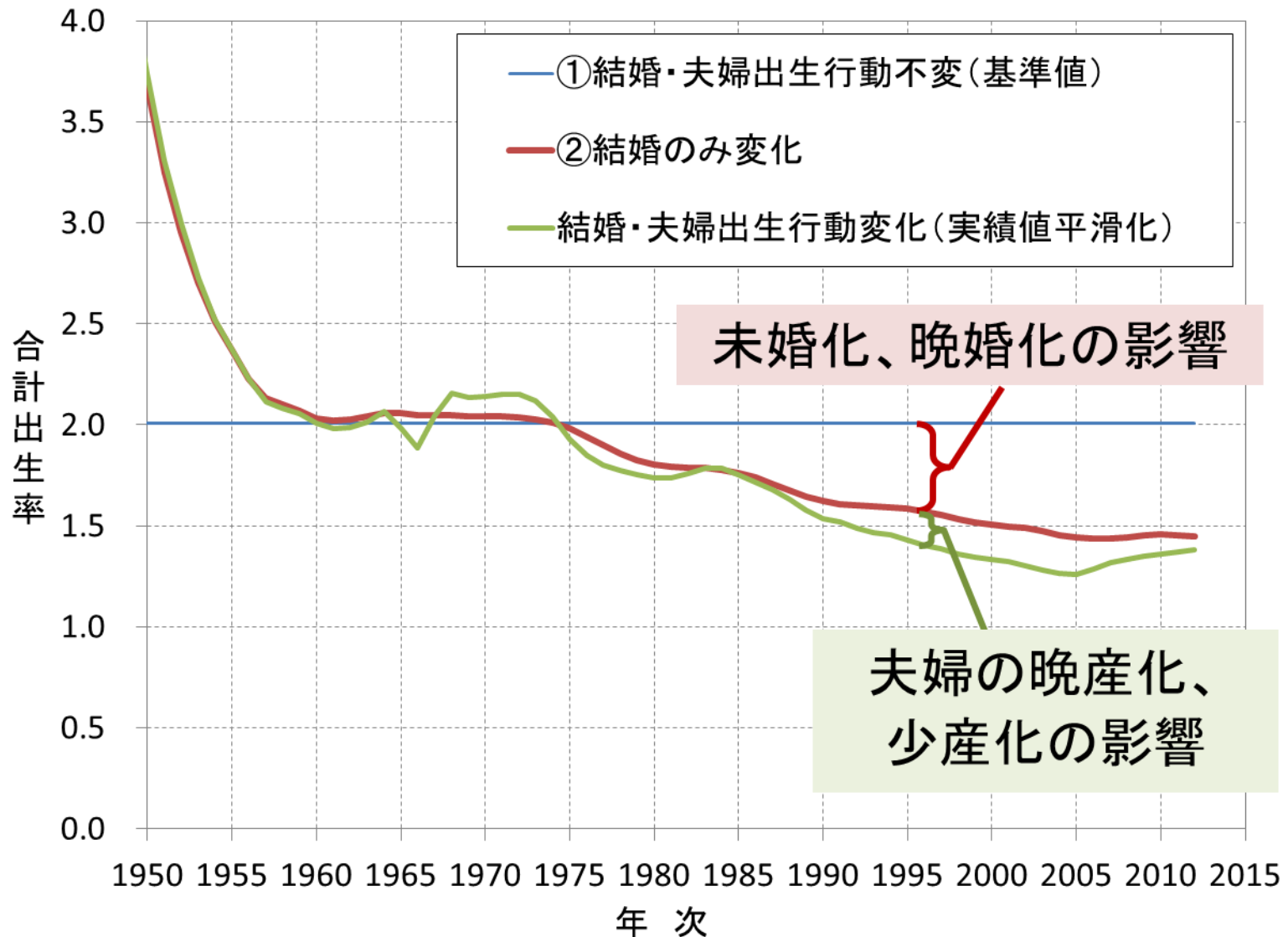
Q. 夫婦が子どもを持たなくなったのか？

(答) 夫婦が最終的に持つ平均子ども数の低下は、ほぼ未婚化と初婚年齢の上昇によって説明できる。妻の初婚年齢が30歳を超えると、夫婦の最終的な子ども数は不妊等の影響により平均で2人を下回る。

Q. なぜ未婚化が進んでいるのか？

(答) 結婚のメリットの相対的な低下、結婚生活を維持するために必要な経済基盤の悪化（収入低下、雇用環境の悪化）、社会的マッチング機能の変容などが指摘されている。

日本の出生率低下の要因分解



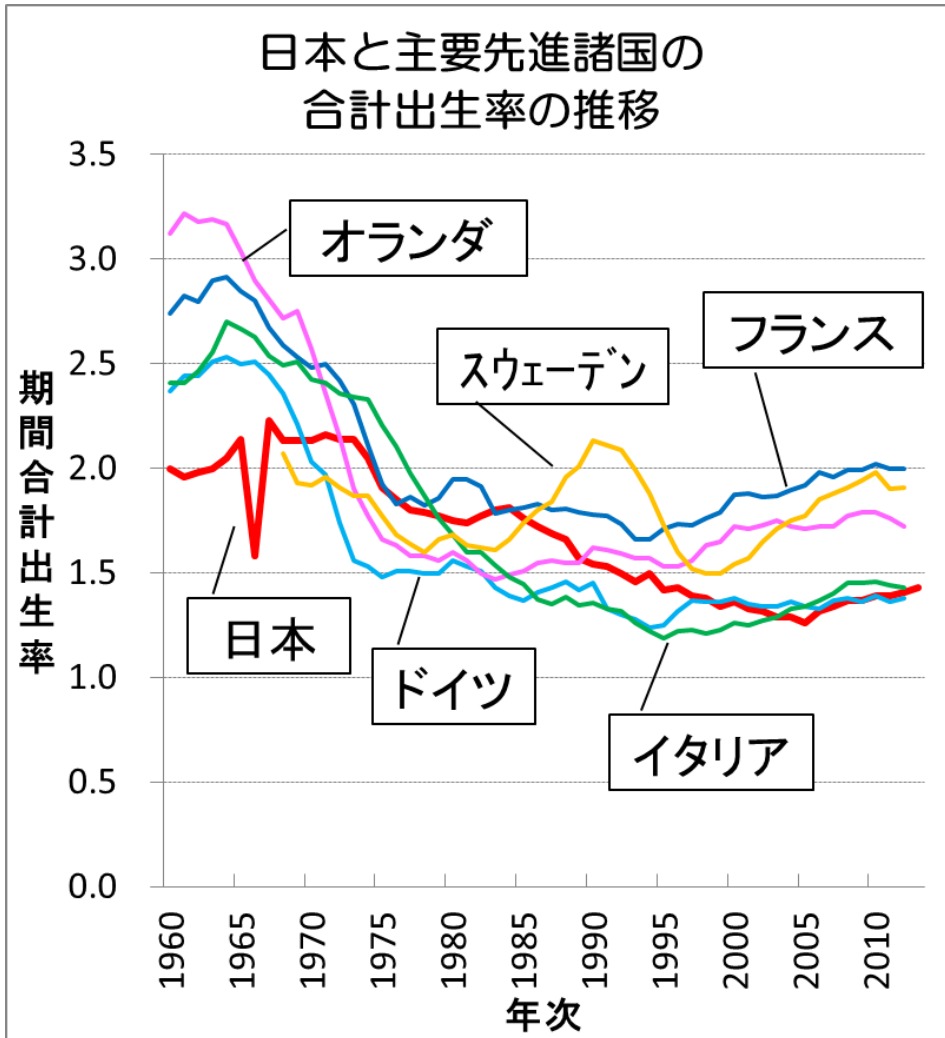
注：1932年～57年生まれ女性の初婚年齢別出生過程が基準値（岩澤 2002；2008）

出生率回復に効果的な対策

Q. 出生率回復に効果的な対策について、人口学的メカニズムから導き出せるポイントは？

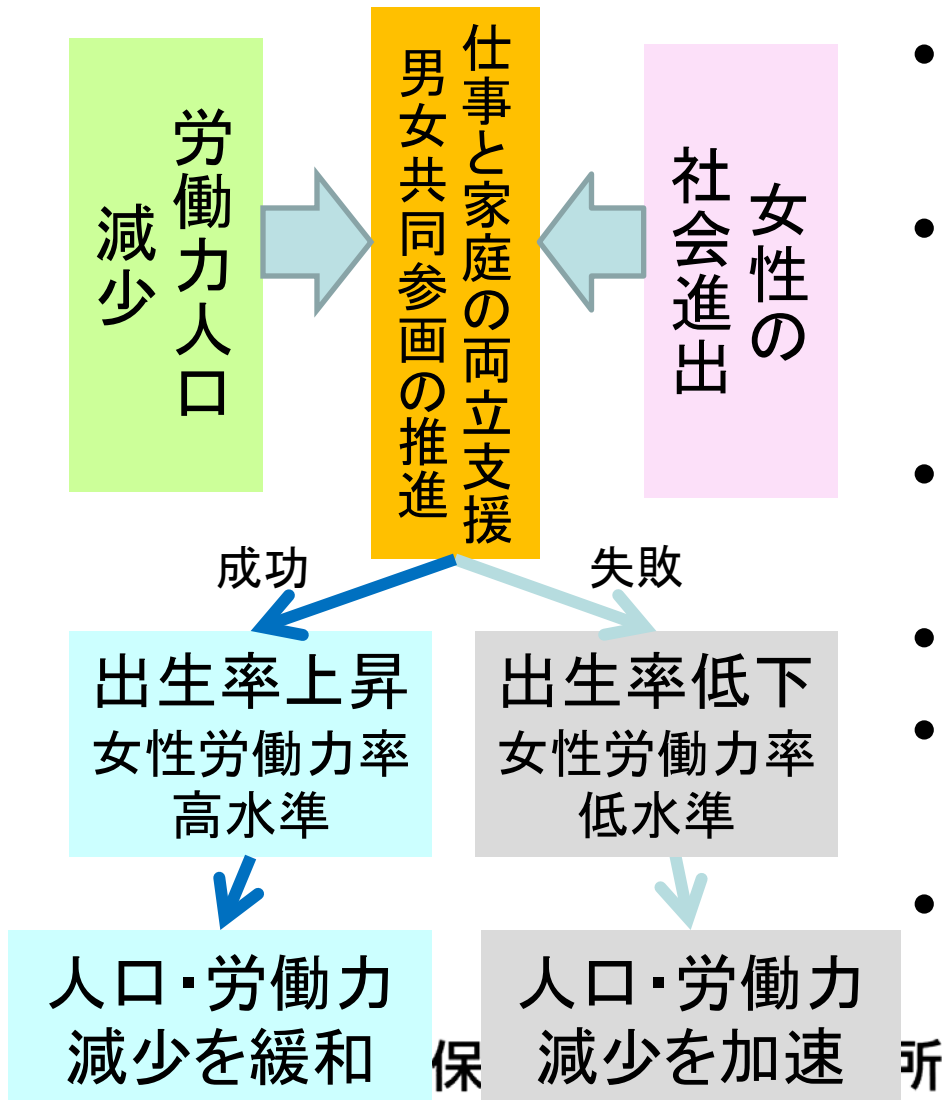
(答) 少子化は出生の先送りが主因なので、若い年齢での出生をサポートし、出生間隔の短縮化につながる対策かどうかが鍵。出生の若産化には晩婚化の流れを変えることも重要。

少子化の国際比較



- 他先進諸国でも1960年代に合計出生率低下
- 1990～2000年代に出生率回復、緩少子化国と超少子化国へ2極化
- その違いの要因は？
家族政策支出規模、仕事と家庭の両立支援、男女共同参画、家族主義...等
- **女性労働は中心テーマ**

少子化と女性労働



- 育児休業制度の充実(期間・所得保障)
- 短時間勤務制度などライフステージに合わせた労働時間選択の柔軟化
- 両立支援策の非正規雇用者への適用拡大
- 保育サービスの拡充
- 配偶者との家事・育児分担(男女共同参画意識の醸成)
- どのような「就業継続」を選ぶのか？一貫型or中断型

まとめ

- 少子化は、時代の流れによる社会や人々の生き方の変化が引き起こしたものであり、特定の特効薬があるわけではない
- 少子化を解消する対策を考えることは、日本社会を今後どのようにしていきたいか考えること